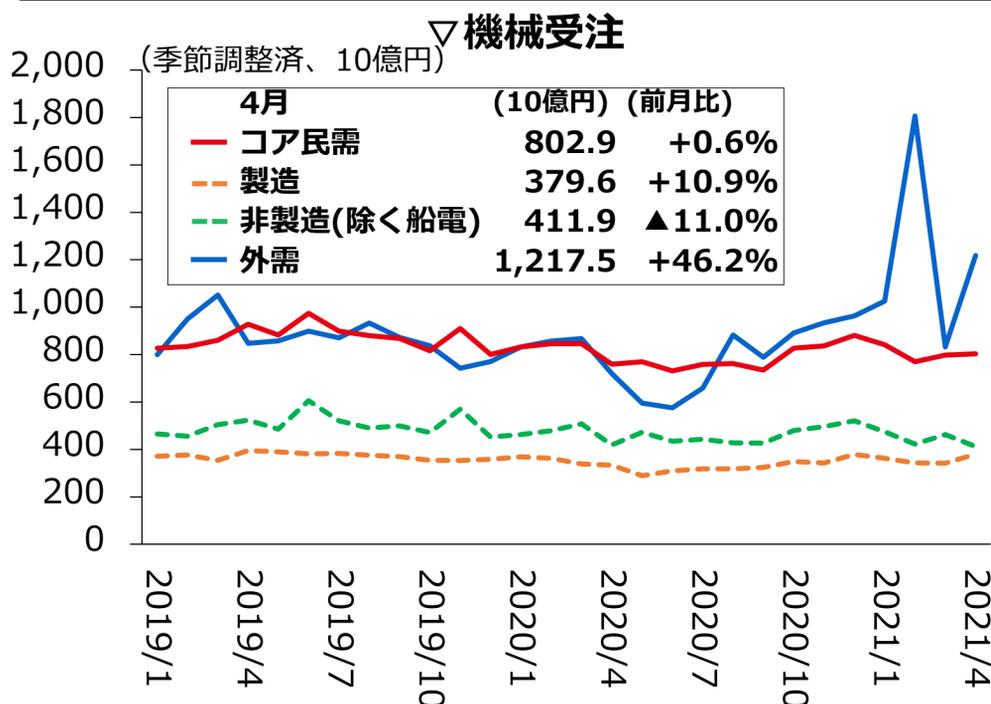


# 新型コロナウイルスによる経済への影響

## 1. 実体経済

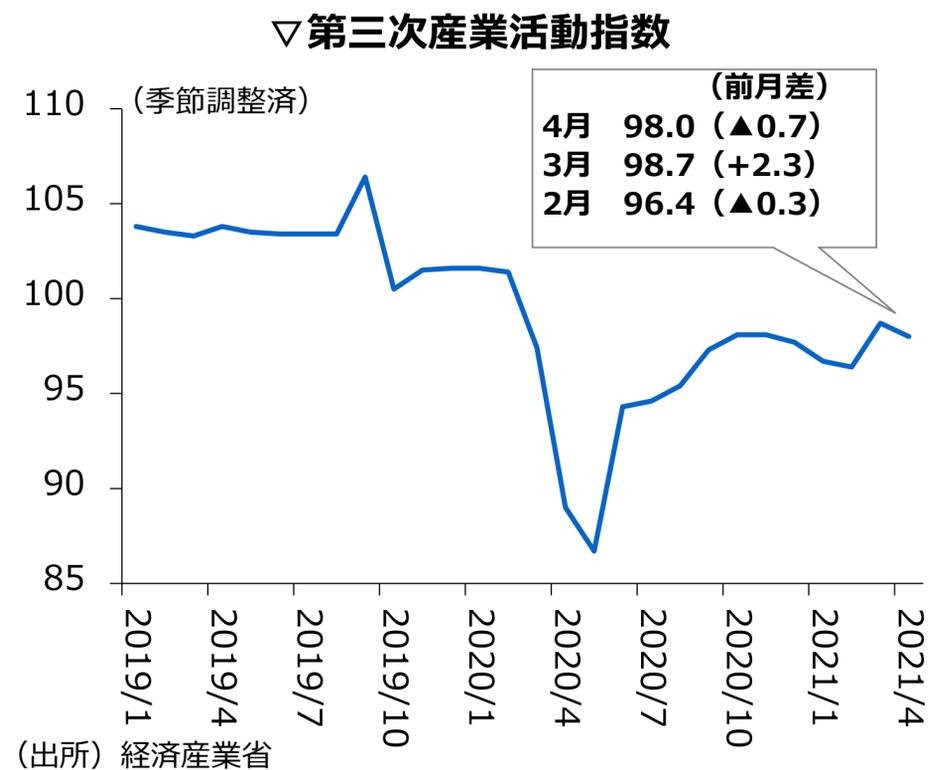
### ①日本経済（機械受注、第三次産業、貿易統計、消費者物価）

- 機械受注**：4月のコア民需（船舶・電力を除いた民需。設備投資の先行指標）は前月比+0.6%と2カ月連続で増加。非製造業が3月に鉄道車両の大型案件があった反動もあり減少する一方、製造業は造船業や石油製品・石炭製品を中心に大幅に増加した。外需も同+46.2%と大幅に増加しており海外経済の力強さを示唆。
- 第三次産業**：4月の第三次産業活動指数は前月比▲0.7%と低下。内訳では、4月下旬に緊急事態措置が再度発出されたことで、観光関連、宿泊・飲食サービス、娯楽業などが引き続き低調な点に加えて、自動車、衣類などを含む小売業が3月から落ち込んだ。一方、情報通信、ソフトウェア業などは好調を維持している。
- 貿易統計**：5月の貿易収支は輸出（前年比+49.6%）の増加が輸入（同+27.9%）の増加を上回り、前年同月から赤字幅が縮小した。輸出は2019年比でも+7.3%と3カ月連続で増加するも、半導体不足により自動車輸出は足元で減速。好調な海外経済を背景に需要が堅調な一方、供給面での制約が重しとなる可能性も。
- 消費者物価**：5月の総合CPIは前年比▲0.1%（4月同▲0.4%）、生鮮食品・エネルギーを除くコアコアCPIも同▲0.2%（4月同▲0.2%）と共にマイナス圏で推移。自動車関係費やエネルギーが前年同月から上昇する一方、前月に続いて携帯電話料金の引き下げによる通信の落ち込みが強い下押し圧力となっている。



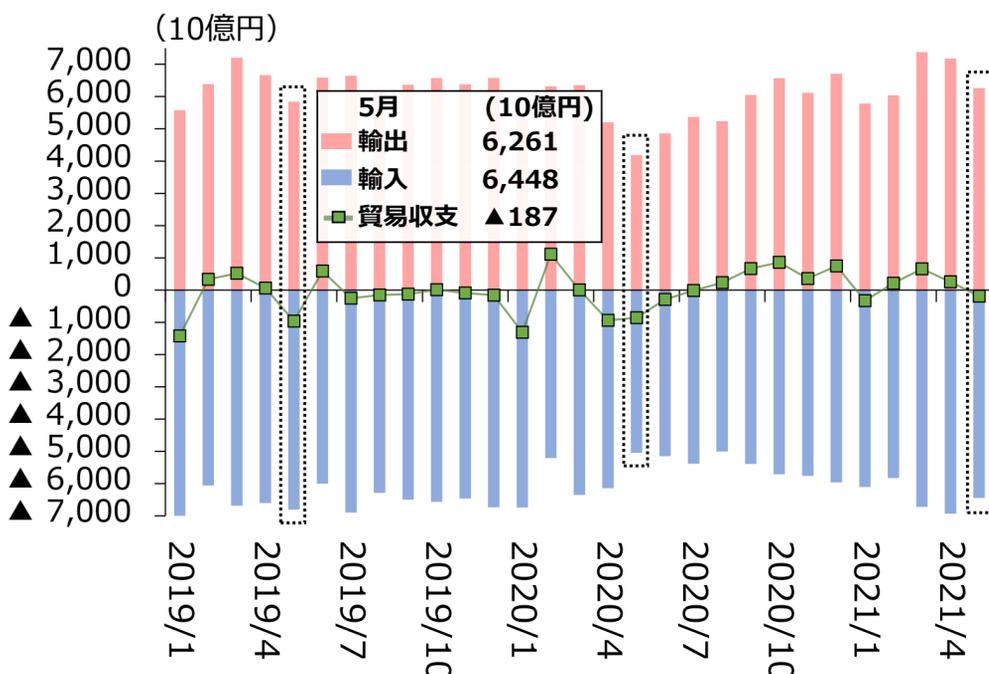
※季節調整のため製造・非製造業の合計はコア民需に一致しない

(出所) 内閣府



(出所) 経済産業省

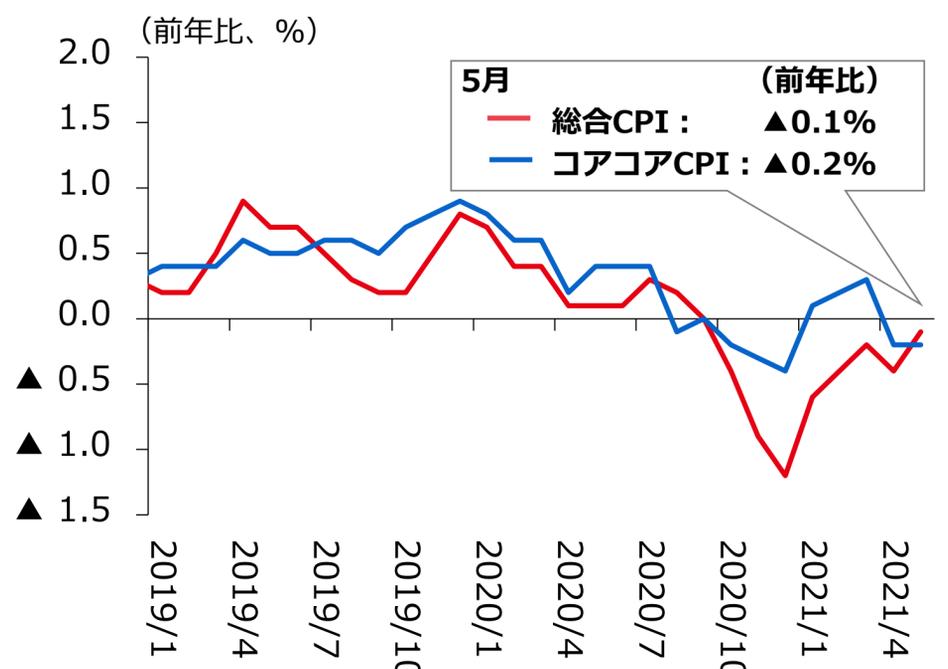
### ▽貿易統計



※通関ベース

(出所) 財務省

### ▽消費者物価指数



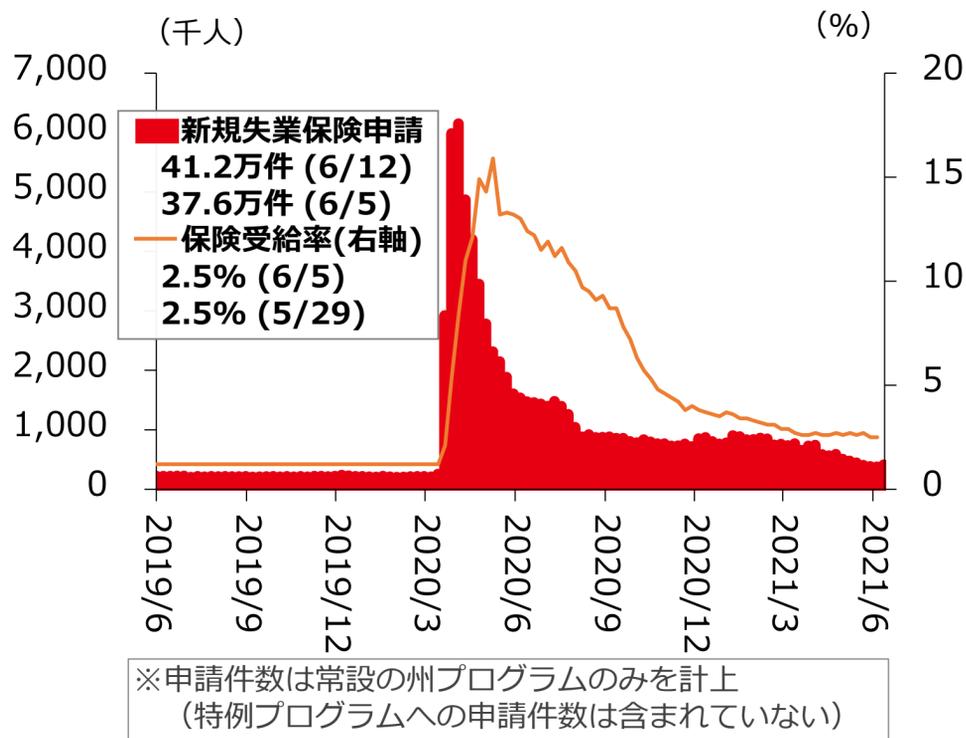
※コアコアCPI = 生鮮食品及びエネルギーを除く総合

(出所) 総務省

②米国経済（失業保険、物価、消費、製造業）

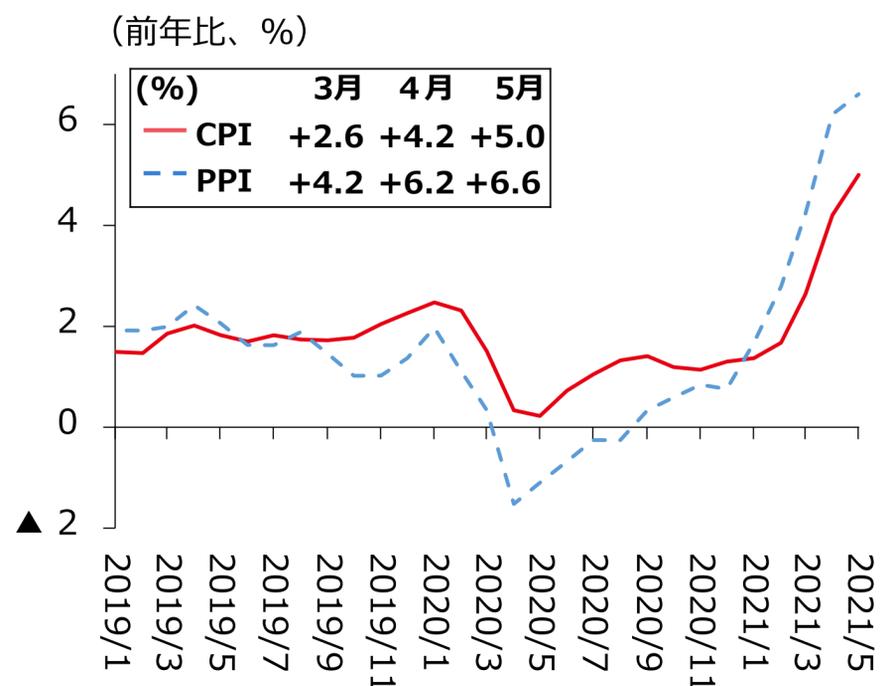
- 失業保険（週次）**：新規失業保険申請件数（常設の州プログラム）は、6/6～6/12週に41.2万件（前週比+3.7万件）と7週間ぶりの増加。6/5までの継続受給者数は351.8万人で前週からほぼ変わらず。足もとの雇用関連統計には労働需給のミスマッチを示唆しているものが散見され、失業申請の増加は一時的とする見方が強い。
- 物価**：5月の生産者物価指数（PPI）は前月比+0.8%（前年比+6.6%）と年初来の上昇が継続。その約6割は財価格（前月比+1.5%）に起因しており、非鉄金属、食品、エネルギーなど幅広い品目が上昇。サービス価格（同+0.6%）では自動車販売手数料、輸送、倉庫などが上昇しており、商品市況の上昇やサプライチェーンの変調に伴う供給要因などが反映された。
- 消費**：5月の小売売上高は6,202億ドル（前月比▲1.3%）と減少したものの、依然として高水準。業種別では、コロナ禍で好調だった家電や家具が減少に転じた一方、外食、アパレル、百貨店などが伸び、経済活動の再開に伴い好調業種の入れ替わりがみられる。自動車は歴史的な高水準が続くものの、半導体不足による供給制約を受け、前月比では2カ月ぶりの減少（▲3.7%）。
- 製造業**：5月の鉱工業生産指数は99.9（前月比+0.8%）と回復ペースが加速。自動車、同部品（同+6.7%）で組立台数が約100万台増の年率990万台まで回復したことが大きく寄与した。また、2月の寒波によって操業を停止していた石油化学工場の一部再開による化学品（同+2.0%）の回復も顕著。設備稼働率は0.6ポイント上昇し、75.2%とコロナ前の水準をほぼ回復。

▽失業保険（週次）



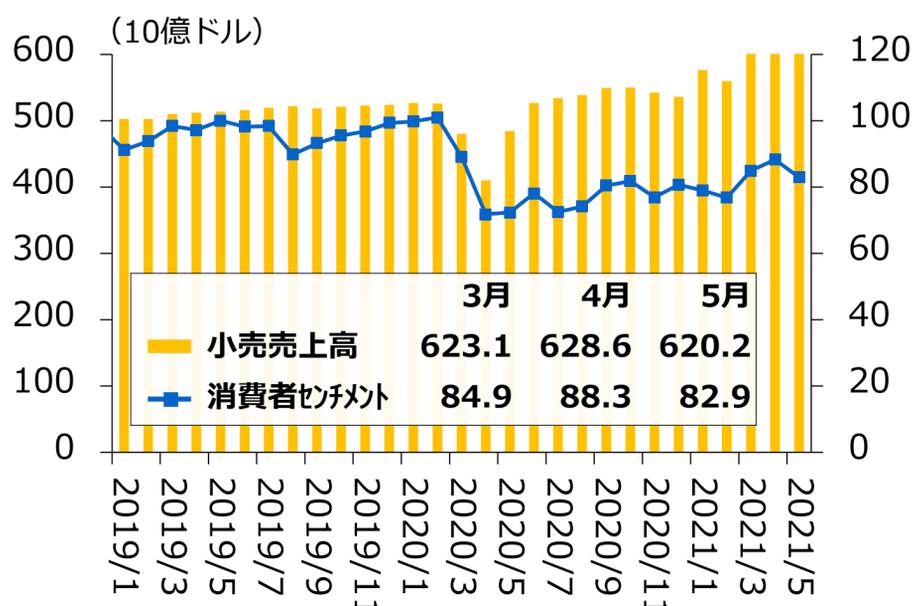
(出所) US Department of Labor

▽物価



(出所) US Department of Labor

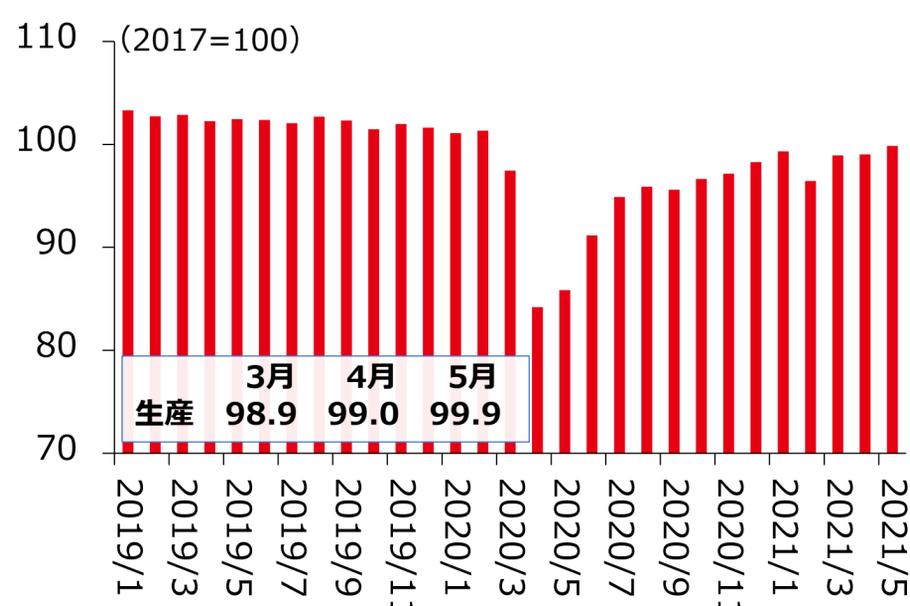
▽消費



小売売上高 = 小売・飲食サービス売上高（速報、季節調整済）  
消費者センチメント = ミシガン大消費者信頼感指数（速報、右軸）

(出所) US Census Bureau, University of Michigan

▽製造業



生産 = 鉱工業生産指数（季節調整済、2017年=100）

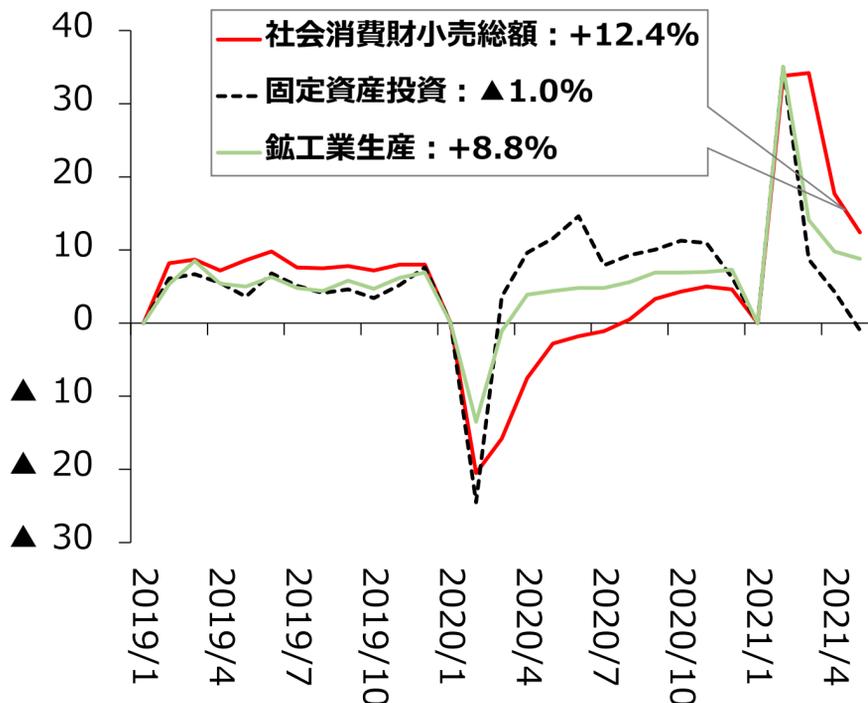
(出所) Federal Reserve Board

### ③中国経済（5月主要経済指標）

- **固定資産投資**：5月は前年同月比▲1.0%（4月+4.3%）、季節調整済み前月比+0.2%（4月+0.9%）と、いれずも前月より伸びが大幅に鈍化した。製造業による設備投資は回復を維持したが、インフラ投資は2カ月連続の前年割れ。大規模な財政出動や金融緩和といった景気対策からの脱却が続く中、固定資産投資は減速が続く可能性がある。一方、需要の急激な落ち込みが確認されるようなら、下支えを目的にした公共投資の実施も。
- **社会消費財小売総額**：5月は前年同月比+12.4%（4月+17.7%）と2桁の伸び。昨年の落ち込みからの反動の影響を受けない季節調整済み前月比でも+0.8%（3月+0.3%）と、回復が目立つ。5月労働節（メーデー）大型連休における旅行消費の盛り上がりや、ネット通販での大型セールが大きく寄与した。一方、5月には遼寧省や安徽省、広東省で感染が若干拡大。その一部地域は「中高感染リスク地区」入りし、封鎖措置が導入され、人の移動が再び悪化した。6/15時点で、新型コロナの延べワクチン接種回数の人口比は64.2%に上昇。接種が進み厳格な封鎖措置が減少すれば人の移動が戻り消費の回復も速まることが期待される。
- **鉱工業生産**：5月は前年同月比では+8.8%（4月+9.8%）となったが、季節調整済み前月比では+0.5%（4月+0.5%）と微増。資源高を背景に採掘業など川上産業は回復を維持したが、川下の製造業は減速。国家統計局は鉱工業生産は依然底堅いものの、コモディティ価格上昇が川下産業を圧迫（5/31付当報告参照）しており、原料高の抑制を強化するべきとした。

#### ▽主要経済指標（前年比）

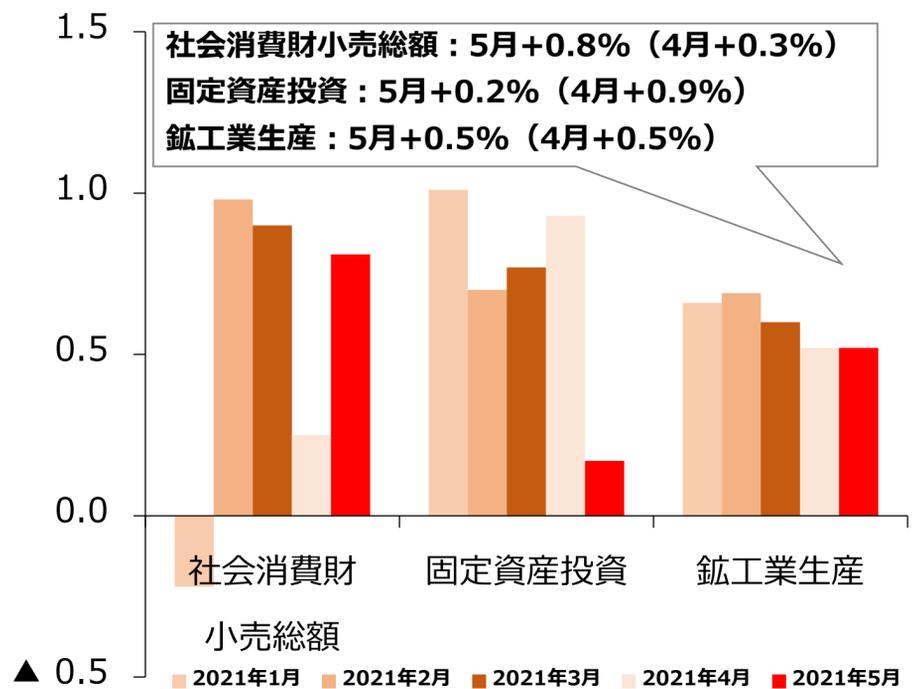
（前年同月比、%）



（出所）中国国家统计局。直近：5月

#### ▽主要経済指標（前月比）

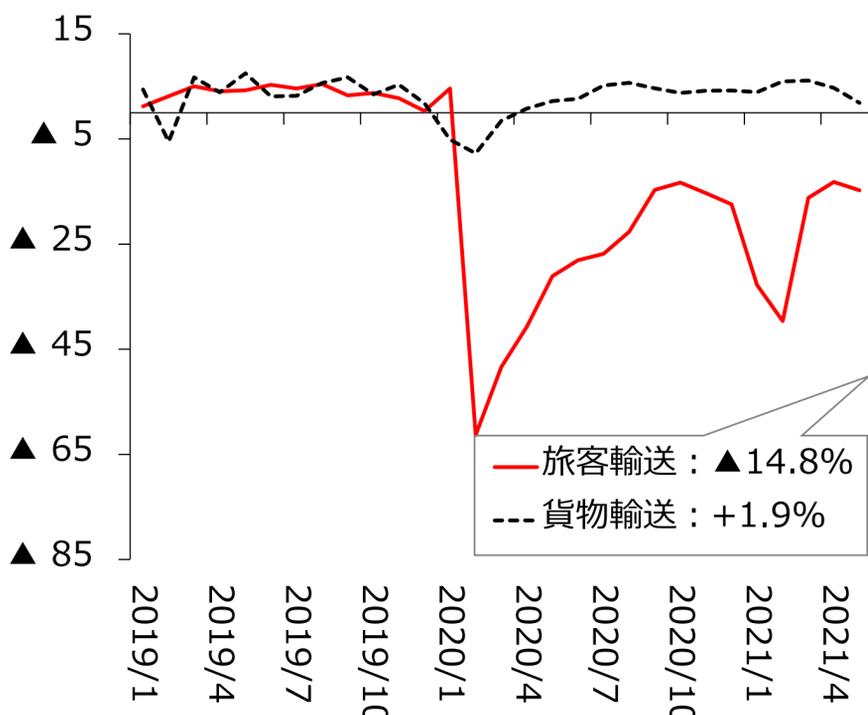
（季節調整済、前月比、%）



（出所）中国国家统计局

#### ▽交通部輸送状況統計

（2年前比年平均、%）

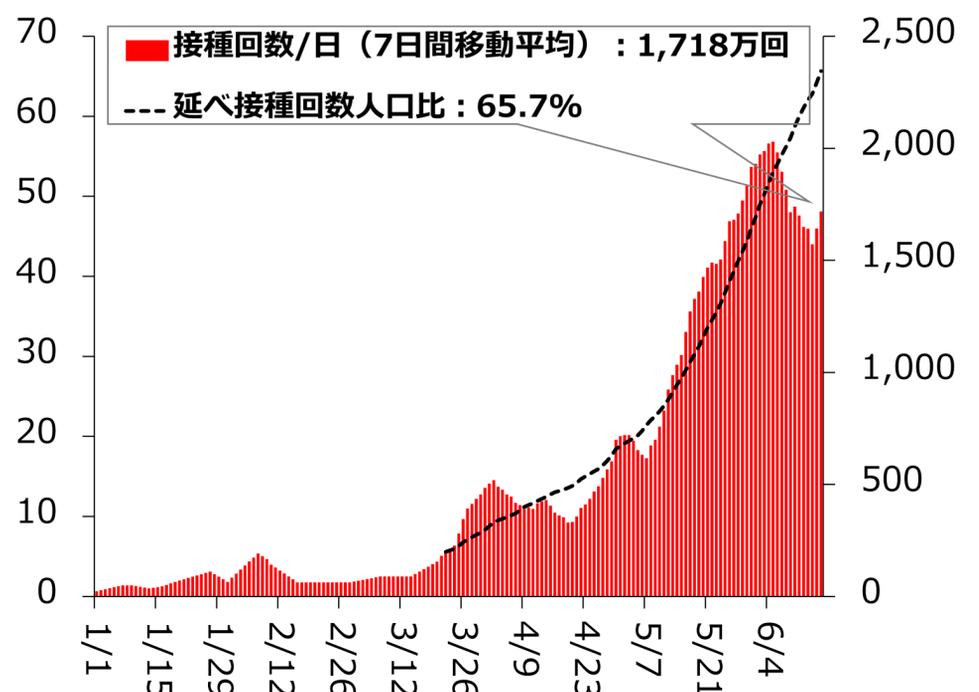


（出所）中国国家统计局。直近：5月

#### ▽新型コロナワクチンの接種状況

（2021年、延べ接種回数の人口比、%）

（接種回数、万回/日）

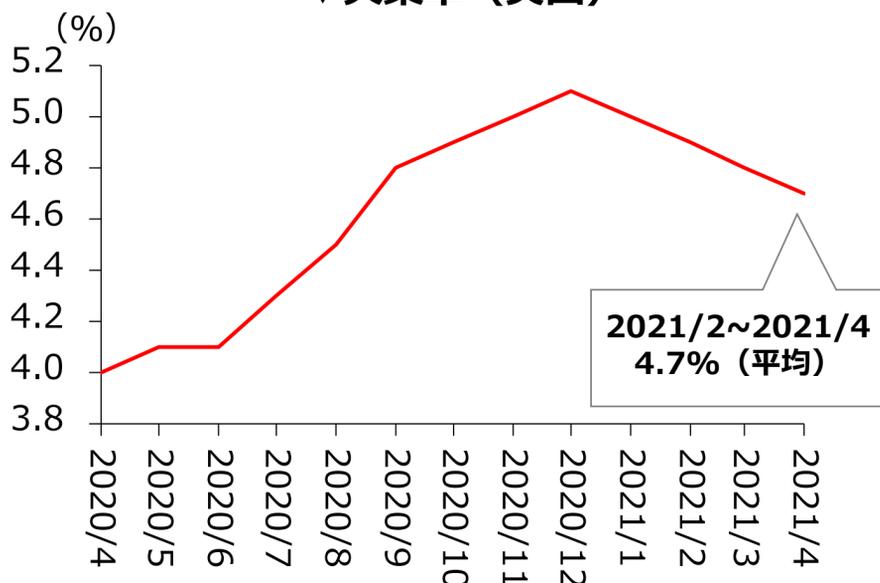


（出所）中国国家健康衛生委員会、WIND。直近：6月16日

④欧州経済（失業率、賃金上昇率、消費者物価）

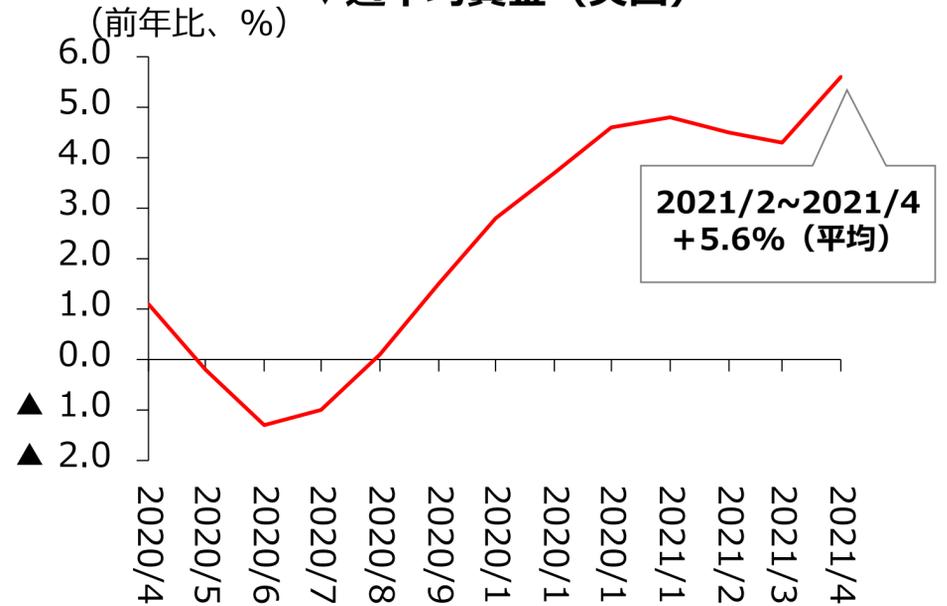
- 失業率**：英国の4月の失業率（過去3カ月平均）は4.7%（3月4.8%）と前月から小幅に低下し、12月をピークに改善が続いている。失業率の低下が始まった当初は、仕事に就かず求職もしていない（労働市場を退出した）人々の増加による見かけの改善だったが、足元ではロックダウンの緩和に伴い失業者減・就業者数増と実質的な改善が確認される。また、失業率に先んじて公表された5月の源泉徴収データに基づく給与所得者数は前月比+19.7万人と、コロナ禍以降最大の増加を記録。経済活動再開（4/12屋外飲食再開、5/17店内飲食・映画館・劇場など再開）を反映し、対面型サービス業で増加が顕著。引き続き経済活動の正常化とともに雇用環境の改善が進むとみられる。
- 賃金上昇率**：英国の4月の週平均賃金（過去3カ月平均）は前年比+5.6%（3月同+4.3%）と約14年ぶりの高い伸びを記録。昨年4月に始まった賃金下落からの反動増に加え、過去1年間で低賃金労働者が多く離職し、調査対象から除外されたことによる押し上げ効果を割り引いて見る必要がある。とはいえ、同国統計局の試算によると、これら特殊要因を除いた基調的な賃金上昇率でも+3%程度とみられ、コロナショック以前と同等以上の上昇率を記録していることに変わりはない。
- 消費者物価**：5月の英国の消費者物価指数は前年比+2.1%（4月同+1.5%）と上昇ペースが加速し、英中銀の目標の+2%を約2年ぶりに上回った。昨年同時期に大きく値を落とした原油価格の回復を反映してエネルギー価格が上昇したほか、ロックダウンの緩和進展に伴い飲食・宿泊、娯楽などホスピタリティ関連サービスや衣料品の価格も上昇。また、ユーロ圏の消費者物価指数も前年比+2.0%（4月同+1.6%）と上昇ペースが加速し、欧州中銀（ECB）の目標（+2%未満でその近傍）に約1年半ぶりに到達。国別で見てもドイツ同+2.4%、スペイン同+2.4%、フランス同+1.8%、イタリア同+1.2%といずれも4月から加速。ユーロ圏では英国に比べエネルギー価格上昇の寄与が顕著。変動の大きいエネルギー・食料・アルコール・たばこを除く指数で見ると、英国が同+2.0%（4月同+1.3%）、ユーロ圏が同+1.0%（4月同+0.7%）となっており、5月時点ではユーロ圏の物価の基調は英国ほど大きくは上向いていない。なお、ECBの最新の見通しによると、エネルギー価格の要因が当面残ることに加え、ドイツではパンデミック対応の付加価値税の引き下げ措置が7月に終了することから、ユーロ圏のインフレ率は年内に2%台半ばまで上昇。来年には昨年から今年にかけての原油安、減税等の反動が剥落、2%以下に落ち着くとみられている。

▽失業率（英国）



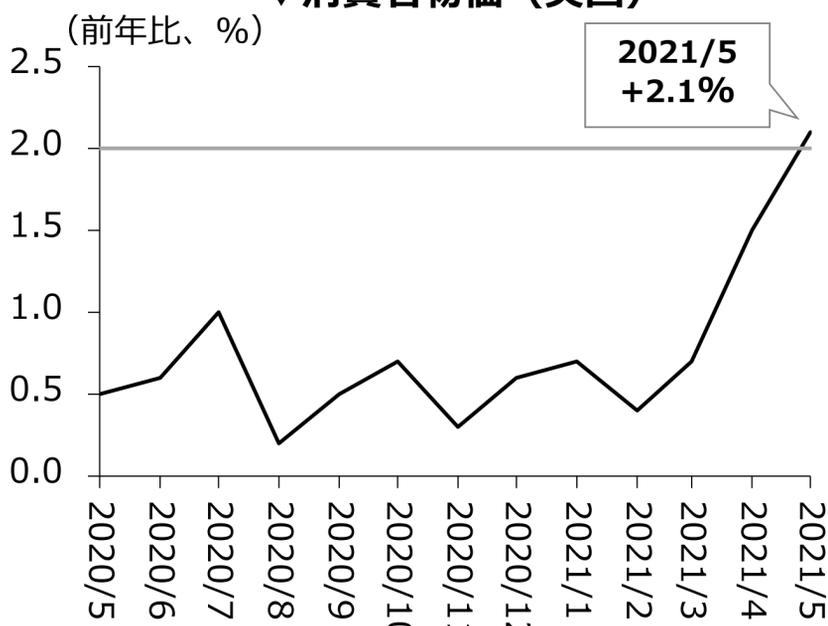
(出所) 英国立統計局

▽週平均賃金（英国）



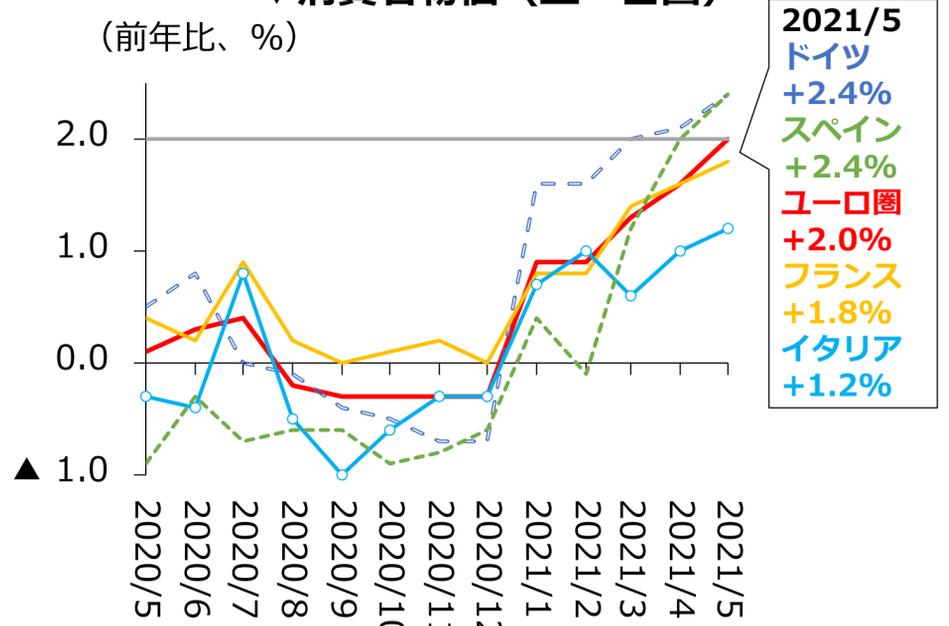
(注) 賞与を含む。  
(出所) 英国立統計局

▽消費者物価（英国）



(出所) 英国立統計局

▽消費者物価（ユーロ圏）

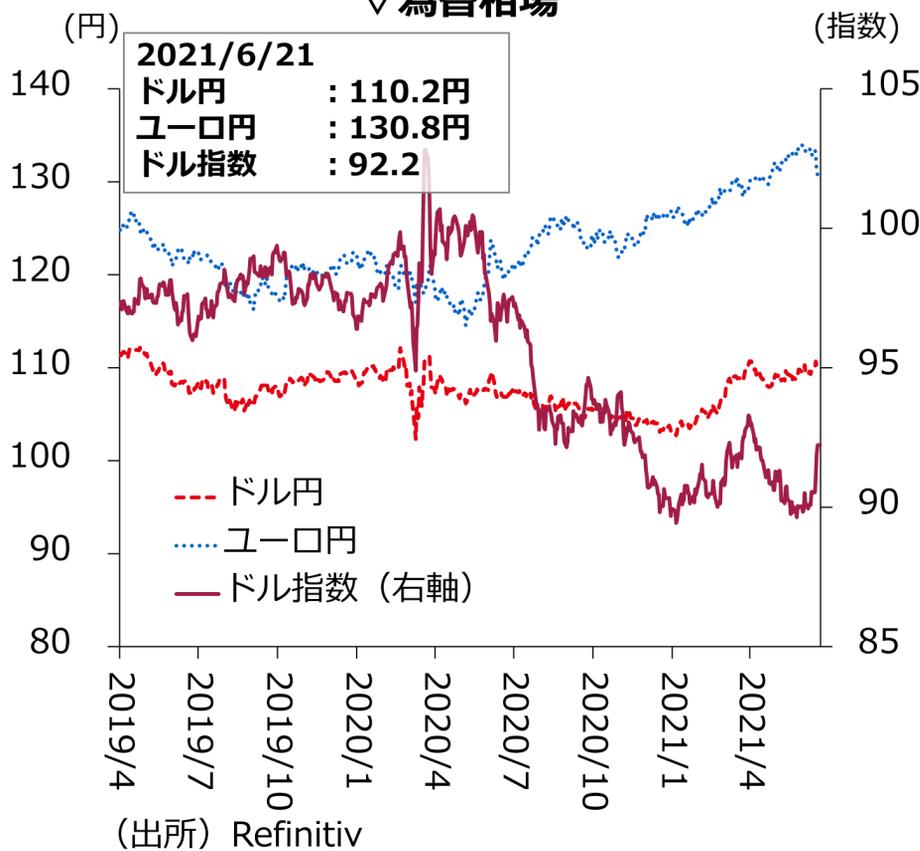


(出所) 欧州委員会

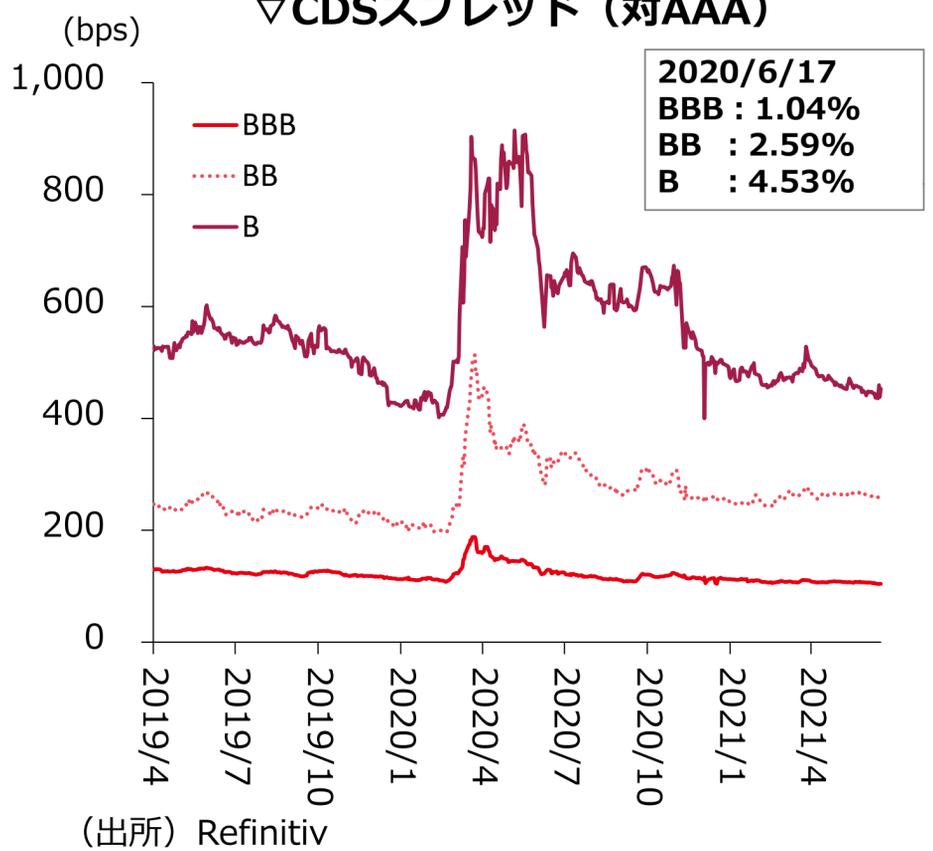
## 2. 金融・信用（為替、金利、株価、信用等）

- 為替相場**：前週開催された米連邦準備制度理事会（FRB）の連邦公開市場委員会（FOMC）において、従来の市場予想やアナウンス対比で早めの利下げに着手する可能性が示唆されたことから、ドル安の流れに反転。これまで心理的節目である110円手前の水準で推移してきたドル円も、110円を超えての越週となった。米金融政策見通しが修正されたことに対し、欧州中央銀行（ECB）は金融緩和縮小のシグナルを示しておらず、対ドルでのユーロ下落幅が拡大。ユーロ円も反落に転じている。
- 企業信用**：米ドル建CDS（Credit Default Swap）スプレッドは全般的に低位で安定。エネルギー関連は他セクター対比でやや高止まりしているが、安定的に推移している。
- 株価**：米株は、FOMCにおいて金融緩和正常化が従来の市場想定対比で早く行われる可能性が示唆されたことから、週を通じ上値を抑えられた展開。長期金利が目立った上昇がない中でも安値圏での引けとなった。米株ボラティリティ（VIX）はFOMC前後の動きを受けてやや上昇した。
- 長期金利**：米長期金利は前週のFOMCにおいて、参加メンバー18名中13名が2023年末までの利上げを予想していることが判明し、一時的に上昇。しかしながら、政策金利が向こう2年ほど現行のゼロ近傍で維持される見通しが再確認され、量的緩和縮小（テーパリング）についての踏み込んだ議論もなかったことから上昇は限定的で、週末にかけてはむしろ株安によるリスクオフから低下、前週末を下回る1.44%での越週となった。

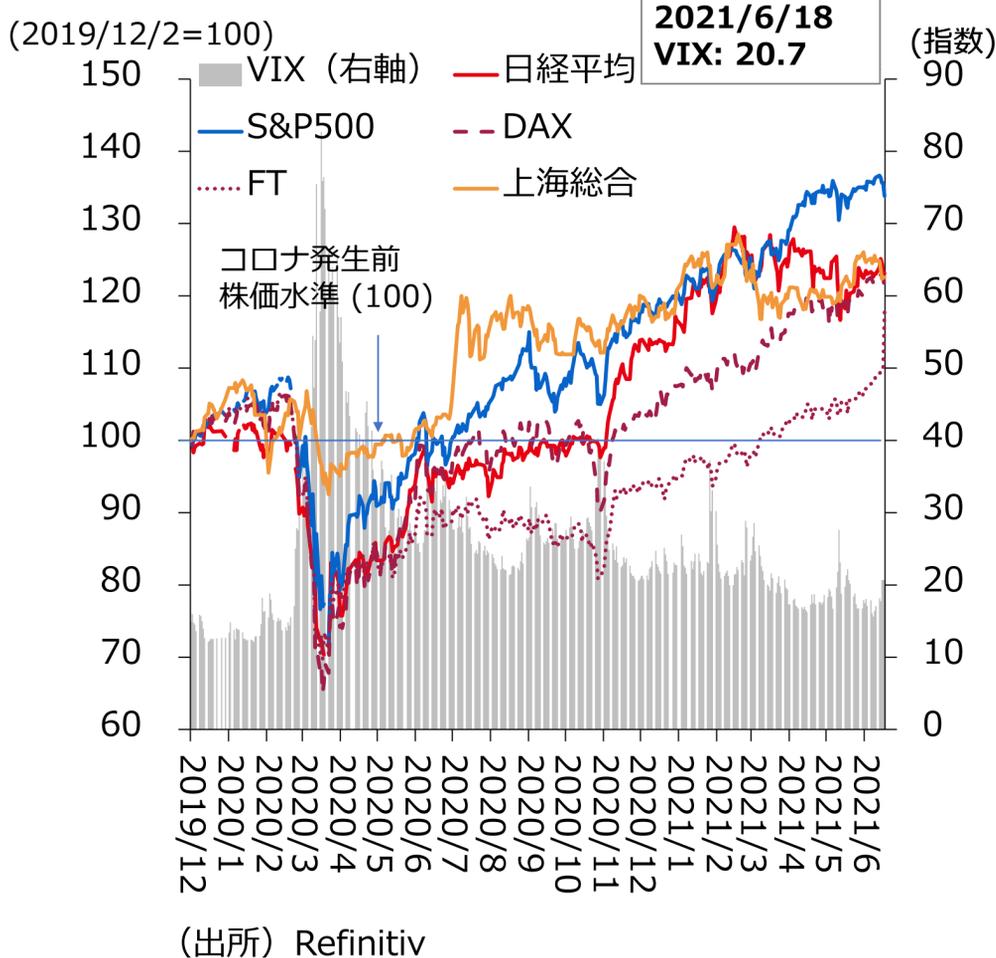
▽為替相場



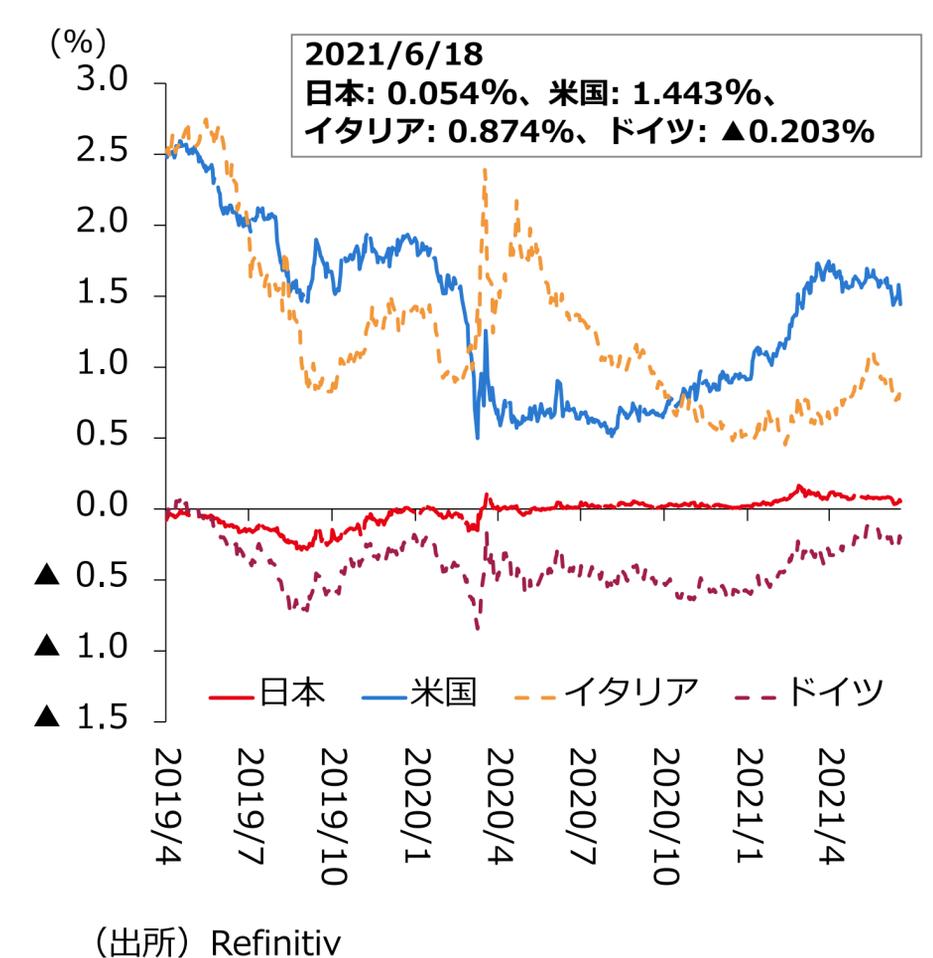
▽CDSスプレッド（対AAA）



▽株価



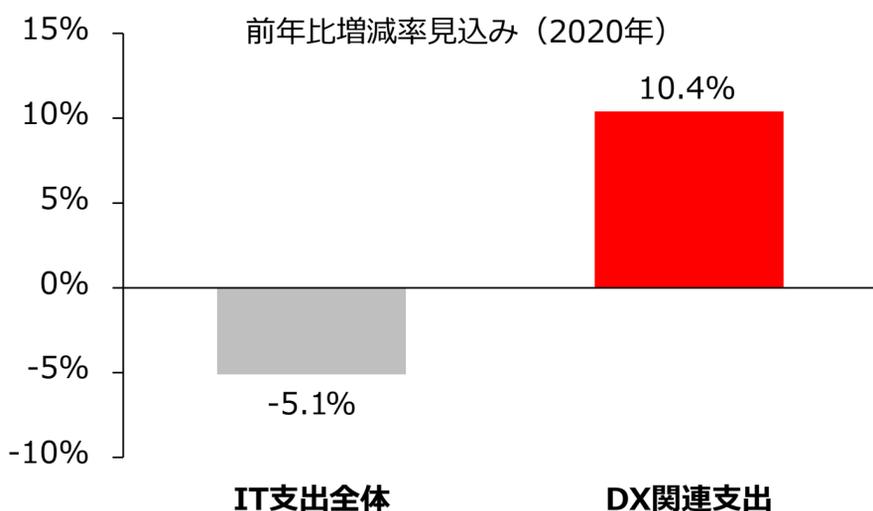
▽長期金利（10年国債利回り）



### 3. コロナ禍で加速するDX取り組みと企業活動の高速化、顧客との関係強化の流れ

- IDCによれば2020年、コロナ禍の下で世界のIT支出全体が▲5.1%と減少するなかDX（デジタルトランスフォーメーション）関連支出は+10.4%と拡大見込み（図表1）。
- コロナ禍では移動制約や非接触要請を背景に多くのビジネスや業務プロセスがオンライン化、あるいは省人化・自動化されつつある。典型例であるテレワークでは、都内企業の導入率は2020年3月時点の24%から、翌4月7日の緊急事態宣言以降、わずか1カ月で6割を超えた。世界的にみても、2020年前半には顧客とのオンラインコミュニケーションやデジタル化された製品・サービスの拡大ペースが一段と加速している（図表2）。
- DXは、程度の差はあれ、今やあらゆる産業に広がりつつある。DXはデータを取得・解析し、業務やビジネスの変革につなげるものだが、そこではAIを含むソフトウェアが大きな役割を果たしている。そのソフトウェアについては開発手法のパラダイムシフトを経て、従来の年単位での開発に対して、週単位での開発・提供後の頻繁な改善という手法が登場している（図表3）。
- さらに、DXの広がりとともに、顧客への提供価値開発や人材・資金の社内再配分、プロジェクト評価の頻度が格段に高まっている。これら項目の実施頻度については、地域、産業、企業規模を幅広くカバーした全世界調査によると、2021年1月時点では回答企業1000社超の平均が、2018年時点の最も頻度の高い企業群（＝売上成長率で上位1割）と同じか、それを上回る状況にある。また、2021年1月で最も高回転サイクルを持つ企業は、技術へのコミットメントが最も強い1割の企業だとされる（図表4）。DX潮流のなかで、ここでいう技術とはソフトウェアとほぼ同義と見てよいだろう。
- エリクソンやテスラの例にもあるように、メーカーもハードウェア製品をより生かすためのソフトウェア開発を進めており、その改善に必要な評価・フィードバックを得るために顧客との距離を縮めている。各産業のプレーヤーがどのように動いていくのか、その変化の中で自社はどこでどのような役割を担うことを目指すのか、従来以上に考えていく必要があるようだ。

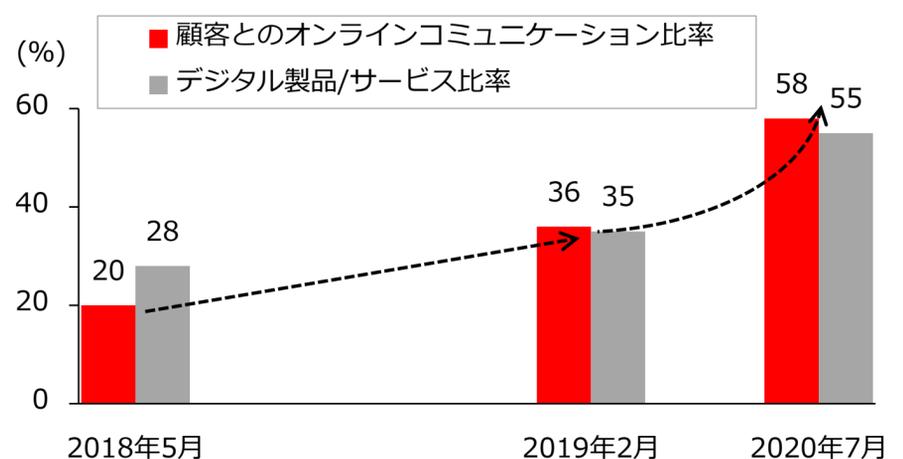
【図表1】 全IT支出とDX関連支出



(注) 2020年5月時点

(出所) IT専門調査会社 IDC (2020年5月)

【図表2】 コミュニケーション、製品・サービスのデジタル化



(出所) McKinsey & Company, "How COVID-19 has pushed companies over the technology tipping point - and transformed business forever", (2020)

【図表3】 ソフトウェア開発は年単位から週単位へ

| 企業      | 開始年   | 取り組み内容                                                                              |
|---------|-------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| エリクソン   | 2011年 | 数千人組織による5年サイクルのシステム開発<br>→100を超える少人数チームが顧客ニーズに応じて3週間サイクルで開発                         |
| マイクロソフト | 2014年 | 3年単位でWindowsのバージョンを更新<br>→Windows 10では700万人を超えるユーザーのフィードバックを受けて週次で更新                |
| KDDI    | 2013年 | リリースまで1年を要するソフトウェア開発<br>→30チーム・数百名が開発。要件定義→設計→実装→リリースまで2週間                          |
| テスラ     | 2012年 | ハードウェアとしての自動車を販売後、数週間毎に無線によるソフトウェアアップデートを通じた新たな価値提供と、ユーザーからのフィードバックによる評価・改善のサイクルを実施 |

(出所) Forbes, "Can Big Organizations Be Agile?" (2016)  
NewsPicks, "なぜ大企業が「アジャイル組織」に変革できたのか", (2021)  
ESLASCOPEサイト"Software Updates"

【図表4】 業務の見直し頻度の高まり

|                         | 2018年時点調査、高成長上位1割※1の平均 | 2021年1月調査※2 |                    |
|-------------------------|------------------------|-------------|--------------------|
|                         |                        | 全企業平均       | 技術志向が最も強い企業1割※3の平均 |
| 顧客データ分析と提供価値開発          | 四半期・月次の中間              | 四半期・月次の中間   | 月次、一部週次            |
| デジタル人材の再配置              | 四半期・月次の中間              | 四半期・月次の中間   | 月次、一部週次            |
| 営業ユニットに対する資本支出枠配分の見直し   | 四半期                    | 四半期・月次の中間   | 月次                 |
| DXプロジェクト評価 (成果が出ないなら撤退) | 四半期                    | 四半期・月次の中間   | 月次                 |

※1：過去3年の売上成長率平均25%以上の138社

※2：世界企業のCEO/シニアマネジャー他関連責任者1140名に対するオンライン調査

※3：資本投入や組織運営、戦略において技術へのコミットメント度合いが強い158社

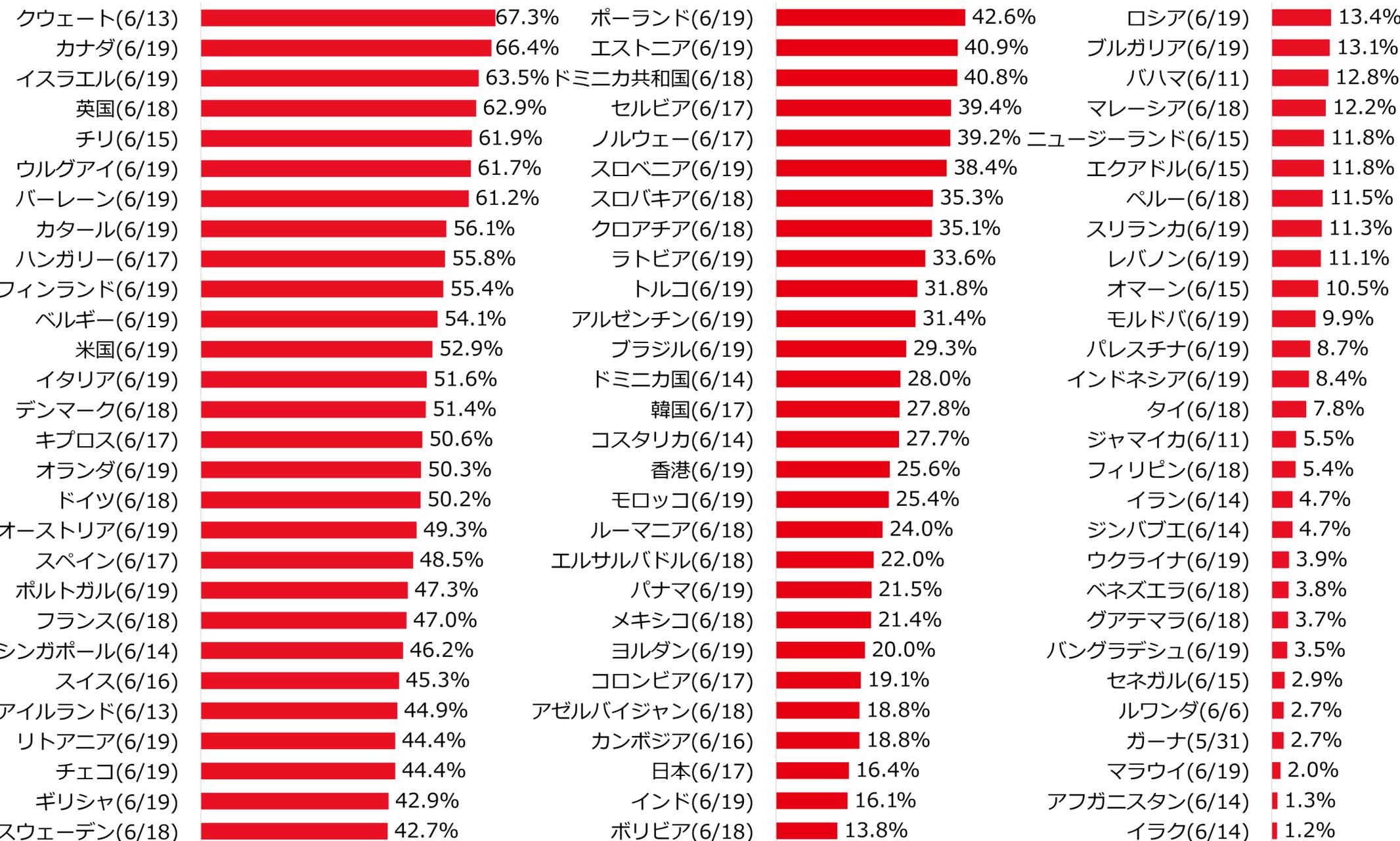
(出所) McKinsey & Company, "The new digital edge: Rethinking strategy for the post-pandemic era" (2021)

#### 4. 活動制限・緩和状況アップデート

(感染者数等のデータの出所は国により異なる)

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 米国         | <ul style="list-style-type: none"> <li>累計感染件数は34.4百万人、同死者数は61.7万人となった。1日当たり感染件数（7日平均）は1.2万人、同死者数は0.3千人と感染件数は急速に減少している。</li> <li>ワクチンは約3.79億回分が配布され、約3.18億回分、1.77億人が接種済み。これは全人口の53%、18歳以上人口の65%に相当する。1日あたりの接種回数（7日平均）は1.4百万回と再び増え始めているが、7月4日までに成人接種率70%の目標達成は困難。デルタ株は新規感染の約1割となり、警戒されている。</li> </ul>      |
| 欧州         | <ul style="list-style-type: none"> <li>EU全域における1日あたり新規陽性者数（7日平均）は6/19時点で約1.3万人と4月中旬以降減少が継続。1日あたり死者数（7日平均）は約390人で、こちらも減少が継続。英国では変異株拡大により新規陽性者数が再び増加。同政府は6/21に計画していたロックダウン全面解除の1カ月延期を発表した。</li> <li>フランスでは6/17に混雑している場所を除き屋外でのマスク着用義務が解除、また6/20に夜間外出禁止措置が撤廃された。なお、ドイツやスペインでもマスク着用義務の撤廃が検討されている。</li> </ul> |
| 日本         | <ul style="list-style-type: none"> <li>全国の1日あたり新規感染件数（7日平均）は約1.5千人/日と2月中旬頃と同じ減速ラインを辿る。ワクチン接種率は16.4%まで上昇（増加ペースは+0.6%/日）。東京都など7都道府県は21日から緊急事態措置を解除しまん延防止等重点措置に移行。飲食店では客数や時間を制限した上で酒類提供が解禁される。</li> </ul>                                                                                                   |
| 中国         | <ul style="list-style-type: none"> <li>新規感染者数が若干増加。広東省・広州市の一部地区が「高感染リスク」に、広東省広州市・仏山市・湛江市・深圳市・東莞市の一部地区が「中感染リスク」に分類され、行動制限などが適用されている。</li> <li>6/16時点、ワクチン接種が1,700万回/日（7日間平均）を上回り、延べ接種回数の人口比は65.7%に上昇。</li> </ul>                                                                                          |
| 新興国<br>その他 | <ul style="list-style-type: none"> <li>1日あたり新規感染者数(7日間平均、6/19時点)はインドで約6.3万人となり、ピーク時の6分の1以下に減少。ブラジルでは約7.2万人となり、累計死者数は50万人を超えた。ロシアでは首都モスクワでのインド型変異株感染拡大を受けて約1.5万人と急拡大。東南アジアでは、インドネシアで約1.1万人、タイで約3千人、ベトナムで約4百人と3カ国で拡大が顕著。</li> <li>タイでは、各都県の実情に応じた社会経済活動制限の一部緩和が告知された(6/21~)。</li> </ul>                    |

#### ▽少なくとも1回のワクチン接種完了者の全人口に対する割合（6月19日時点）



(出所) Our World in Data

(注記)

本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。  
 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。  
 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。  
 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど（以下「情報」といいます）は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。